

健康保険ニュース



●ハワイ島

いくら負担しているか、
ご存知ですか？

増え続ける保険料負担

私たちの所得のうち、税金や社会保険料をどのくらい負担しているのか、その割合を示したものを「国民負担率」と呼んでいます。

その平成15年度の試算数値が、財務省から発表されました。それによりますと、国民負担率は36・1%で、前年度に比べて0.6ポイント低下するとの見通しです。でも、負担が軽くなるといっても喜んでばかりはいられません。

国民負担率の内訳をよく見てみましょう。15年度は、1兆8、000億円の先行減税が予定されていることや、デフレ不況の影響による税収の落ち込みなどで、税金の負担割合（租税負担率）は前年度比0.8ポイント減の20・9%です。

一方、社会保険料との負担割合（社会保障負担率）の方は、同じく前年度比0.2ポイント増の15・2%となります。4月からの総報酬制の導入に伴う保険料負担増等が主な増加の要因です。

社会保障負担は、これで3年連続の負担増となり、割合としては過去最高となります。少子高齢化の進展を考えますと、どれくらいの割合になるかが心配です。もちろん、急速に進む少子高齢化を乗り切るには、ある程度の負担は覚悟しなければならないでしょう。

現状でも、私たちサラリーマンは高齢者や退職者の医療費をまかなうために拠出金の負担を強いられ、毎月徴収される保険料の約40%前後にもなります。このままでは、その割合が増え、保険料を上げざるを得なくなるでしょう。

少しでも早く、この不安を払拭してくれる道しるべを、お互いの立場の違いを乗り越えて、国が示してくれる事を願ってやみません。



介護勘定946万円の黒字

去る7月9日に開催した第99回組合会において、日本電子健康保険組合の平成14年度事業報告および収入支出決算が承認されました。経常収支では2,715万円の黒字となり、前年度に引き続き黒字決算を計上することができました。

また3年目をむかえた介護保険では946万円の残金を計上しました。

事業運営状況

健康保険組合は二つの大きな事業を行っています。一つは病気・怪我・出産・死亡等に費用を払う

保険給付事業です。もう一つは組合員の健康の維持増進を目的とした保健事業です。しかし、拠出金の高騰、高齢化に伴う医療費の増加、少子化・経済の低迷に伴う保険料収入の減少により、全国の健保組合（約1,700）の過半が赤字で苦しんでおり、事業遂行にもさまざまな支障が出ています。

このような状況下でありながら、日本電子健康保険組合は、平成14年度も母体事業所の協力を得て、各種事業運営を展開し、事業計画に盛り込んだ事業は概ね全て実施しました。

決算基礎数値

平均被保険者数は3,156人で、前年度に対して58人増となりました。平均標準報酬月額

は43万7,615円で、前年度に対して3,057円下がりました。平均年齢は微減、扶養率も下がりました。これは、母体事業所の新規採用により若年被保険者が増えたのが理由です。

介護保険分では、第2号被保険者（40～64歳）が年間平均2,621人で、前年度に対して6人増でした。



収入および支出

① 一般勘定

収入

収入の大部分を占める保険料収入は13億3,926万円で、前年度に対して2,031万円増でした。

その他の収入を合わせて総収入は14億0,882万円、経常収入は13億4,963万円でした。

支出

支出の過半を占める保険給付費は6億2,592万円で、過去最高であった前年度から650万円下回りました。

老人保健拠出金は3億5,452万円で前年度に比べ543万円減でしたが、退職者給付拠出金は1億6,266万円で、前年度に比べ2,308万円も増加しました。老人保健拠出金・退職者給付拠出金の合計額が保険料収入に占める割合は38%にもなり、健保財政を苦しめる最大要因となっています。

保健事業費は1億2,008万円となり、前年度に対して484万円の増加でした。

その他の支出をあわせた総支出は13億4,305万円、経常支出は13億2,248万円でした。

収支差

この結果、経常収支は2,715万円の黒字となりました。予算編成段階では僅かな黒字予算しか計上できませんでしたが、保険給付費支出が

落ち着いたこともあり、このような収支差となりました。

② 介護勘定

14年度に国から指示された当組合の介護納付金は7,964万円で、これを賄うために設定した介護保険料率1000分の84による介護保険収入は8,910万円でした。収支差は946万円でした。

今後効率的な事業運営を

15年度から施行された総報酬制や医療費自己負担3割等が健保財政に与える影響はまだ流動的です。当健保組合も当分は厳しい財政運営を強いられると思われませんが、支出の削減・効率的運用に腐心し事業活動を行ってまいります。

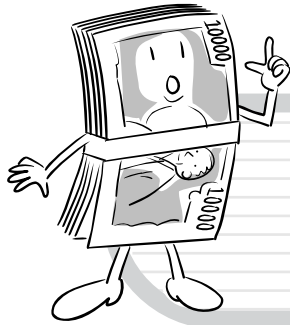
全国データから

総報酬制導入による平成15年度全国健保組合予算編成と日本電子健保組合予算との比較

全国健保組合の84%が一人あたりの保険料額を引き上げ、平均では平成14年度予算に比べ約23,000円、62%の負担増になっています。

幸いにも、日本電子健保組合は、経常収支はギリギリの黒字予算を組むことができました。

また、健康保険料率・介護保険料率とも全国平均を下回りましたが、



平成14年度決算

一般勘定2,715万円

■平成14年度 収入支出決算概要表

一般勘定

(単位:千円)			
収入の部	科目	決算額	前年度決算額 増減
収入の部	健康保険収入	1,340,074	1,319,767 20,307
	保険料	1,339,256	1,318,949 20,307
	国庫負担金収入	818	818 0
	徴収金	0	0 0
	調整保険料※	20,066	21,070 △1,004
	繰入金	30,000	19,450 10,550
	退職積立金繰入	0	0 0
	別途積立金繰入※	30,000	19,450 10,550
	国庫補助金収入※	0	0 0
	財政調整事業交付金※	9,126	14,063 △4,937
	雑収入	9,551	10,942 △1,391
	利子収入	677	1,140 △463
	施設利用料	7,691	9,294 △1,603
	高額・貸付回収金	480	240 240
	その他	703	268 435
	収入合計	1,408,817	1,385,292 23,525
	経常収入(※を除く)	1,349,625	1,330,709 18,916

(単位:千円)			
支出の部	科目	決算額	前年度決算額 増減
支出の部	事務所費	56,579	59,264 △2,685
	組合会費	413	216 197
	保険給付費	625,916	632,414 △6,498
	法定給付費	608,103	610,798 △2,695
	付加給付費	17,813	21,616 △3,803
	拠出金	517,178	499,530 17,648
	老人保健拠出金	354,521	359,955 △5,434
	退職者給付拠出金	162,657	139,575 23,082
	保健事業費	120,079	115,244 4,835
	還付金	0	0 0
	営繕費※	693	- 693
	財政調整事業拠出金※	19,876	20,939 △1,063
	連合会費	812	819 △7
	積立金	1,056	0 1,056
	雑支出	445	543 △98
	予備費	0	0 0
	支出合計	1,343,047	1,328,969 14,078
	経常支出(※を除く)	1,322,478	1,308,030 14,448

(単位:千円)			
収支差	科目	決算額	前年度決算額 増減
収支差	経常収支差額	27,147	22,679 4,468

介護勘定

(単位:千円)			
収入の部	科目	決算額	前年度決算額 増減
収入の部	介護保険収入	89,095	88,799 296
	繰越金	0	0 0
	雑収入	2	1 1
	収入合計	89,097	88,800 297

(単位:千円)			
支出の部	科目	決算額	前年度決算額 増減
支出の部	介護納付金	79,642	82,813 △3,171
	介護保険料還付金	0	0 0
	積立金	0	0 0
	支出合計	79,642	82,813 △3,171

(単位:千円)			
収支差	科目	決算額	前年度決算額 増減
収支差	収支差額	9,455	5,987 3,468

決算基礎数値

一般勘定

項目	決算数値	前年度数値	増減
平均被保険者数	3,156人	3,098人	58人
	男女	2,698人 458人	2,646人 452人
被扶養者数	3,725人	3,811人	△86人
扶養率	1.18	1.23	△0.05
被保険者平均年齢	42.05歳	42.06歳	△0.01
平均標準報酬月額	437,615円	440,672円	△3,057円
保険料率	82/1000	82/1000	0/1000
事業主	46/1000	46/1000	0/1000
被保険者	36/1000	36/1000	0/1000

介護勘定

項目	決算数値	前年度数値	増減
平均第2号被保険者数	2,621人	2,615人	6人
	本人	1,641人	1,629人
家族	980人	986人	△6人
平均標準報酬月額	538,574円	542,408円	△3,834円
保険料率	8.4/1000	8.4/1000	0/1000
事業主	4.2/1000	4.2/1000	0/1000
被保険者	4.2/1000	4.2/1000	0/1000

財産目録

(単位:千円)			
種別	今年度末	前年度末	増減
法定準備金	300,000	294,488	6人
別途積立金	247,646	217,590	12人
土地	49,800	49,800	△6人
建物	38,891	40,080	△3,834円
退職積立金	29,866	28,810	0/1000
その他	3,279	2,884	0/1000
介護準備金	9,662	9,350	0/1000
合計	679,144	643,002	0/10000

平成15年度全国健保組合予算状況(平成15年5月末現在)

1. 調査組合数

総合組合	単一組合	計
270	1,173	1,443

2. 経常収支

	黒字組合	赤字組合	計
総合組合	136 (50.4%)	134 (49.6%)	270
単一組合	439 (37.4%)	734 (62.6%)	1,173
計	575 (39.8%)	868 (60.2%)	1,443

3. 平均報酬月額(円)

	※男女計	JEOL 健保		計
		男	女	
総合組合	339,330			
単一組合	385,062			
全組合	368,627	466,900	263,900	437,900

4. 総標準賞与額(千円)

	1人平均		月数(ヵ月)	
	1人平均	月数(ヵ月)	1人平均	月数(ヵ月)
総合健保	719	2.13		
単一健保	1,290	3.4		
全組合	1,085	2.77	1,700	3.883

5. 平均健康保険料率・介護保険料率(%) : 調整保険料含む

	健康保険料率		介護保険料率	
	健康保険料率	介護保険料率	健康保険料率	介護保険料率
総合組合	81.48	9.52		
単一組合	72.7	8.32		
全組合	74.34	8.54	68	7.00

6. 保険料収入に対する拠出金(老人+退職者)の割合(%)

	JEOL 健保	
	総合組合	単一組合
総合組合	40.84	
単一組合	41.39	
全組合	41.2	43.55

保険料収入に対する拠出金の割合が43・55%と全国平均41・2%を上回っていますし、総報酬制における賞与見込みは平成14年度と同じとなりましたので、財政的に厳しい状況には変わりありません。

公告第247号 事業所の削除

左記の2事業所を当健康保険組合の適用事業所から削除したので公告します。

記

- 一、「事業所名」 日本電子ライオソニック株式会社
 「削除期日」 平成15年4月1日付
 「削除理由」 日本電子エンジニアリング株式会社と統合
- 二、「事業所名」 日本電子ハイテック株式会社
 「削除期日」 平成15年6月1日付
 「削除理由」 日本電子データム株式会社と統合

腹部超音波検診を実施

昨年度から行っている腹部超音波検診を去る6月25、26日の2日間、日本電子(株)スポーツホールで実施しました。

今年は年齢制限の枠をはずしたため、若い方の申し込みも多く、420人の申し込みがありました。

受診者には一部費用負担していただきました。昨年の受診者より多い401人が検診を受けました。

超音波検査は腹部臓器の異常を早期発見できるので、早期治療とともに生活習慣を改善するきっかけになることを期待しています。

なお、地方勤務者は生活習慣病予防健康診断の中に超音波検査が入っています。



「医療費のお知らせ」が変わります

毎月組合員に配布している「医療費のお知らせ兼保険給付金支給決定通知書」の様式が、この7月から変わります。

- ①様式がメールシール型にかわります。
- ②今まで印字していなかった医療機関名を表示します。

医療費のお知らせは、医療費の適正化を図るため、あなたとご家族が健康保険で診療を受けたときに、かかった医療費をお知らせするものです。内容に疑問な点がありましたら、健保組合にご連絡ください。その際に、窓口で自己負担額を支払ったときの領収書も添えてください。

被扶養者再認定を実施

今年2月に実施した「被扶養者再認定調査」は、被保険者証(保険証)に記載されているご家族が、扶養の認定基準に合致しているかどうかを調査したものです。調査にご協力いただきありがとうございました。

また、今回の再認定調査は、税法上の扶養家族(「給与所得者の扶養控除等(異動)申告書」に記載された扶養家族)は、調査対象から除いて行いました。

その結果、調査対象被扶養者は152名となり、調査の結果、73名の方が被扶養者に合致していないことがわかりました。

合致しない理由は、お子さんが就職して本人の保険証を就職先からもらっているにもかかわらず、被扶養者になったままの方が一番多く、次いで年収の増加でした。今後も正しい被扶養者認定にご協力をお願いいたします。

『内部監査』実施

公法人である健康保険組合は、組合会で決算を認定する前に、監事による内部監査を受けることが義務付けられています。従来は「検査」と称していましたが、昨年の健康保険法改正により「監査」と変わりましたが、基本的な内容は同じです。

去る6月11日(水)、鈴木利仁・野村博幸両監事が、午前9時から全一日かけて、組合事務全般にわたり各種書類を検証しました。その結果両検査委員より、組合運営は「円滑に運営されています」、事務執行は「規則に基づき正しく処理されています」との報告を受けました。

「レクリエーション案内」が廃止になりました

長年組合員の役にたつてきた冊子「レクリエーション案内」が、今年から廃止になりました。これを発行してきた健保連がホームページ掲載に切り替えたためです。

なお、詳しい閲覧の仕方は、ノーツ健保を参照してください。

健保連ホームページ
<http://www.kenporen.com>
 にて閲覧をしてください。



山中湖保養所のカラオケシステム変更についてお知らせ

長年使用してきたLDカラオケはときどき機械の不調がおこり、機種対応のLD版も廃止になったので、変更することになりました。その代わりに新機種の動画が出る「家庭用通信カラオケ」を導入しました。今後カラオケをお楽しみください。

なお、LDカラオケも当分の間は併用します。

不審電話について(お知らせとお願い)

グループ会社のいくつかの職場に、健保組合の職員を名乗って不審な電話がかかってくる情報が寄せられています。この件は昨年11月にノーツを通してお願いしましたが、その後も続いています。

- 電話の内容はおよそ次のとおりです。
- ①「健保組合の〇〇だが・・・」
 - ②「職場の人数は」「男女比率は」等を質問

当健保組合からこのような問い合わせは一切しておりません。誰が、何の目的でこのようなことをしているのかも不明です。このような不審電話には、次のように対応してください。

1. 相手が聞きたい内容を確認する。
2. こちらからかけ直すと告げ、相手の団体・担当者・電話番号を聞く。

組合の現勢 (平成15年6月末現在)

一般保険		介護保険	
●被保険者数	3,188名 (男子2,730名 女子458名)	●該当被保険者数	1,633名 (男子1,513名 女子120名)
●被扶養者数	3,671名 (男子1,132名 女子2,539名)	●該当被扶養者数	970名 (男子0名 女子970名)
●平均標準報酬月額	429,518円 (男子457,481円 女子262,843円)	●平均標準報酬月額	532,617円 (男子552,816円 女子277,950円)
●被保険者平均年齢	41.87歳 (男子43.01歳 女子35.07歳)		

編集後記

◆健保ニュースは年4回発行しています。組合員の皆様に是非とも知っていただきたい情報を掲載していますので、ご自宅に持ち帰り、家族の方とお読みください。また要望点がありましたらドシドシ事務局までお寄せください。(事務局)